

【奈義しごとえん】

奈義町での新しい働き方として、地域で働きたいニーズを持つ女性や高齢者等に業務の依頼を行う事業が行われている。平成 29 年に「しごとスタンド」として始まった事業は、事業開始から 2 年間で 177 名が登録し、働きたいニーズを持つ女性や高齢者等に教育訓練の提供と業務の依頼を行う仕組みを構築した。令和元年に「一般社団法人奈義しごとえん」を設立し「しごとスタンド」の活動を継承、地域に根差した活動を行っている。

■「しごとスタンド」時代に研修が行われた仕事の種類

- ・チラシの仕分け、封入
- ・アンケート収集
- ・食品の選別
- ・企業や病院の清掃業務
- ・観光案内所の受付業務
- ・パソコン入力（資料作成）
- ・商品市場調査
- ・印刷物デザイン
- ・録音データの文字起こし
- ・イベント取材などのライター業務
- ・子どもの預かり

【若者向けの住宅政策】

町外に出た若者が、家族連れで奈義町に U ターンしたいというニーズはあったが、若い世帯向けの住居が不足していた。近年、町が率先して分譲地の整備や賃貸住宅の建設・整備を推進している。

若者向け賃貸住宅は、自然環境と調和の取れたデザイン性の高い住宅地となっており、若者世帯の U・I ターン意欲の喚起に寄与している。

2-6-4 先行事例④ 空知郡南幌町「子育て世代に手厚い支援を幅広く実施」

子育て世代を中心とした移住を促進するために、住宅地の提供や子育て環境の充実に力を入れている事例として、空知郡南幌町の事例を紹介する。

空知管内南部に位置する南幌町は、水田や畑が広がる農村地帯であるが、江別市や北広島市など石狩振興局に隣接し、また、札幌市内にも車やJR・都市間バスを使って通勤可能なエリアである。

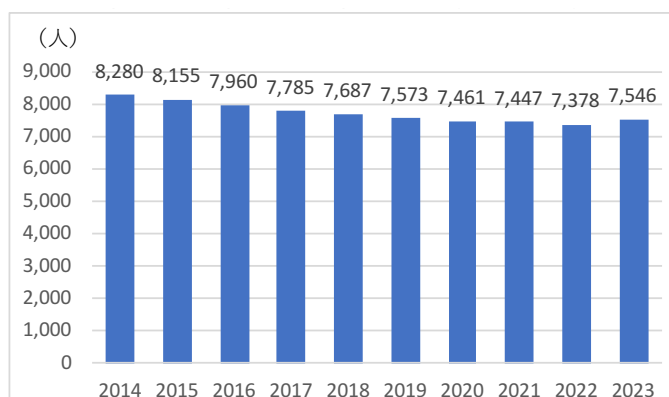
町内では、北海道住宅供給公社が昭和49年から「南幌ニュータウンみどり野」の分譲を開始、人口は大きく増加し1998年には1万人を超えた。しかし、その後は景気低迷の影響もありニュータウンへの入居者は次第に減少、空き区画が目立つようになり、町の人口も7千人台に減少した(図表2-6-12~14)。

長期化する人口減少の抑制と移住定住の促進を図ることを目的に、南幌町では2016年度から子育て世代住宅建築費助成を新たに展開。さらに、同助成事業対象者がみどり野団地を購入する場合は、北海道住宅供給公社で宅地価格を半額にするタイアップキャンペーンを実施してきた。

札幌市内の住宅価格高騰の影響や、南幌町が実施している高校生までの医療費無料化、高校生の通学費助成、学校給食の主食(米、麺、パン代)の全額補助、子育て支援米の配布など手厚い支援策の効果もあり南幌町への移住者が徐々に増加、2023年には総人口が増加に転じている。2023年5月には、中央公園に子ども室内遊戯施設「はれっぱ」がオープン(図表2-6-15)。一層の人口増加が期待されている。

【図表 2-6-12 南幌町の総人口】(左)

【図表 2-6-13 南幌町の出生数・転入者数の推移】(右)



年次	出生数	転入者数
2014	42	269
2015	41	228
2016	34	240
2017	31	281
2018	32	250
2019	28	250
2020	37	321
2021	21	270
2022	35	498
2023	37	626

資料：南幌町

【図表 2-6-14 南幌ニュータウンみどり野の紹介】(左)

【図表 2-6-15 子ども室内遊戯施設「はれっぱ」】(右)



資料：南幌町ホームページ

【南幌町が実施している施策（2-5のアンケート結果より抜粋）】

出生率向上

- 出会いの場の提供
- 新婚世帯への住宅取得費用・家賃の補助
- 出産前の戸別訪問
- 産後ケアの実施
- 出産後の戸別訪問
- 親子が交流できる場の設置（施設、SNS等）
- 冬期間も遊べる屋内の遊び場整備
- 保育施設の新増設による定員増
- 保育士確保対策（賃金上乘せに対する補助、離職中の資格保有者の再就職促進等）
- 小中学校の給食費無償化・補助

転入促進

- シティプロモーションの実施
- 移住定住パンフレットの作成
- 移住ポータルサイトの設置、SNSの活用
- SNSを活用した情報提供（Instagram、YouTube、LINE、Facebook等）
- 移住相談ワンストップ窓口の設置
- 移住専門相談員の配置（アドバイザー、コンシェルジュ等）
- 移住定住をテーマにしたオンラインセミナーの開催
- 移住体験施設の整備、お試し移住者の受入れ
- 冬期間の暮らし体験
- 移住者交流会（移住者同士、移住者と地元住民）
- 空き家バンクの設置
- 移住者による住宅取得等（新築への補助・家賃補助等） ・リフォームに対する支援
- 地域の企業が求めている人材情報の収集
- 移住者による起業に対する補助（起業支援、空き店舗活用への補助）
- 就農に関するサポート（新規就農希望者の受入れ）
- 新規雇用を伴う企業誘致・拡張に対する支援

転出抑制

- 地元企業と学生とのマッチング機会（企業説明会、インターンシップ、職場体験等）
- 小中学生、高校生を対象にしたシビックプライド醸成（地域の歴史・文化・産業に関わる機会）

2-6-5 先行事例のまとめ

先行事例として道外3事例、道内1事例を紹介したが、これらの事例の特徴まとめることで、今後の道内での取り組みの方向性を整理する。

【移住者（特に若者）を活用した地域産業の振興】

人口減少が進む自治体では、地域産業の振興を進めたいと思っても、担い手不足により思うように進まないことが多い。先行事例の中で、海士町や西粟倉村では、移住者（主に若者）のマンパワーやノウハウを活用することで地域産業の振興で成果を上げている。

U I ターンの促進には都会で働く若者に、北海道の住みやすさを伝えるだけでなく、若者が活躍できる場所や役割を用意する必要がある。さらに、地域の人との交流や住まいの提供など移住者を受け入れるきめ細やかで持続的な仕組みづくりを作り上げることが重要である。

【子育て世帯が働きやすい、住みたいと思うまちづくり】

少子化対策としては、子育て世代にとって子どもを産んだ後でも働きやすい社会を地域で作っていくことが必要であり、行政・民間が協力して、地域の子育て環境を充実させていくことが求められる。

さらに、人口減少に悩む小さな町村では、民間アパートはほとんどないため、移住者の受入れで最も困るのが住居の確保である。町営・村営住宅などの公的住宅や空き家を活用した移住者の受入れや、女性や若者が好むデザイン性・機能性の高い賃貸住宅の提供、子育て世代向けの有利な宅地分譲制度など、若者のニーズを踏まえその自治体に「住みたい」と思うまちづくりが必要である。

3 全体総括

3-1 北海道の人口動態の要因分析の総括

3-1-1 自然増減に関する要因分析の総括

北海道の2022年の自然増減数は約▲4.8万人で、全国で大阪府に次いで減少数が多い。社会増減と合わせた人口減少数は全国ワーストとなった（図表3-1）。

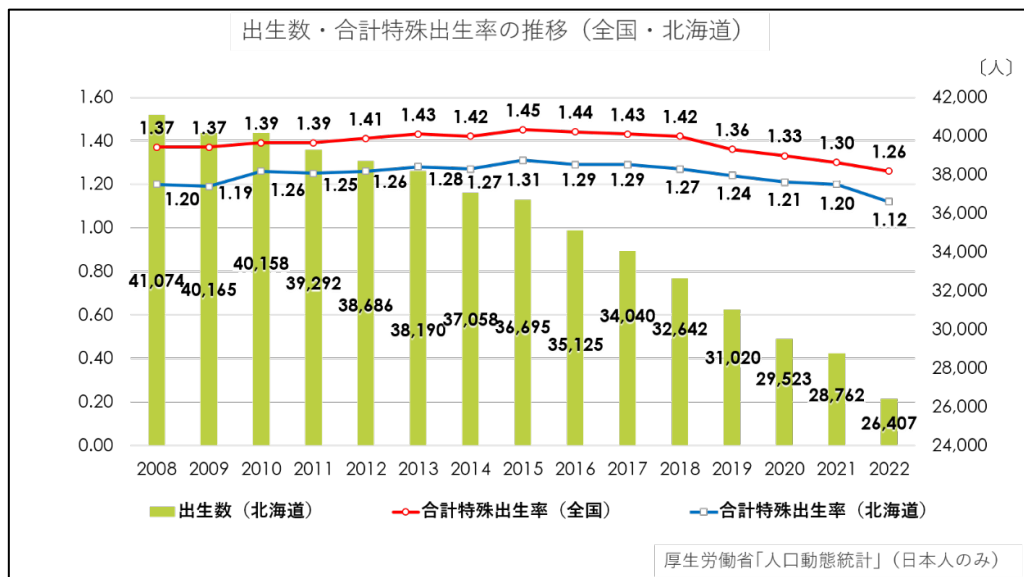
【図表3-1 都道府県別の人口増減数】（図表1-4再掲）

	2022.1.1 - 12.31		社会増減		人口増減	
	自然増減 人	%	人	%	人	%
全国	-793,324	-0.64	-7,199	-0.01	-800,523	-0.65
北海道	-47,848	-0.93	-4,509	-0.09	-52,357	-1.02
青森県	-14,106	-1.14	-4,435	-0.36	-18,541	-1.50
岩手県	-13,540	-1.13	-4,422	-0.37	-17,962	-1.50
宮城県	-15,119	-0.67	884	0.04	-14,235	-0.63
秋田県	-13,277	-1.39	-3,038	-0.32	-16,315	-1.71
山形県	-11,196	-1.07	-3,705	-0.35	-14,901	-1.42
福島県	-17,696	-0.97	-6,611	-0.36	-24,307	-1.33
茨城県	-21,225	-0.75	1,031	0.04	-20,194	-0.72
栃木県	-14,404	-0.76	-1,727	-0.09	-16,131	-0.85
群馬県	-15,798	-0.84	-1,470	-0.08	-17,268	-0.92
埼玉県	-38,477	-0.54	19,347	0.27	-19,130	-0.27
千葉県	-35,021	-0.57	18,686	0.30	-16,335	-0.27
東京都	-47,582	-0.36	31,083	0.23	-16,499	-0.12
神奈川県	-41,920	-0.47	21,430	0.24	-20,490	-0.23
新潟県	-20,500	-0.94	-6,114	-0.28	-26,614	-1.23
富山県	-8,963	-0.88	-1,592	-0.16	-10,555	-1.04
石川県	-7,203	-0.65	-2,178	-0.20	-9,381	-0.85
福井県	-5,649	-0.75	-2,541	-0.34	-8,190	-1.09
山梨県	-6,299	-0.79	-75	-0.01	-6,374	-0.80
長野県	-16,270	-0.80	-173	-0.01	-16,443	-0.81
岐阜県	-15,015	-0.77	-4,749	-0.24	-19,764	-1.02
静岡県	-26,586	-0.75	-6,254	-0.18	-32,840	-0.92
愛知県	-29,826	-0.41	-5,316	-0.07	-35,142	-0.48
三重県	-12,865	-0.74	-3,955	-0.23	-16,820	-0.97
滋賀県	-5,258	-0.38	502	0.04	-4,756	-0.34
京都府	-16,435	-0.67	-3,543	-0.14	-19,978	-0.81
大阪府	-48,717	-0.57	7,422	0.09	-41,295	-0.48
兵庫県	-32,749	-0.61	-6,429	-0.12	-39,178	-0.73
奈良県	-9,865	-0.75	-1,762	-0.13	-11,627	-0.88
和歌山県	-9,079	-0.98	-2,359	-0.25	-11,438	-1.23
鳥取県	-4,331	-0.79	-1,400	-0.26	-5,731	-1.05
島根県	-6,242	-0.95	-1,476	-0.22	-7,718	-1.17
岡山県	-12,394	-0.67	-3,666	-0.20	-16,060	-0.87
広島県	-17,057	-0.62	-5,877	-0.21	-22,934	-0.84
山口県	-12,862	-0.97	-2,775	-0.21	-15,637	-1.18
徳島県	-6,816	-0.95	-1,900	-0.26	-8,716	-1.21
香川県	-7,723	-0.81	-2,205	-0.23	-9,928	-1.04
愛媛県	-12,411	-0.93	-3,541	-0.27	-15,952	-1.20
高知県	-7,726	-1.12	-1,484	-0.22	-9,210	-1.34
福岡県	-25,166	-0.50	8,832	0.18	-16,334	-0.32
佐賀県	-5,612	-0.70	-1,095	-0.14	-6,707	-0.83
長崎県	-10,993	-0.84	-5,175	-0.39	-16,168	-1.23
熊本県	-12,486	-0.72	-836	-0.05	-13,322	-0.77
大分県	-9,398	-0.84	-1,802	-0.16	-11,200	-1.00
宮崎県	-8,935	-0.83	-1,759	-0.16	-10,694	-1.00
鹿児島県	-13,255	-0.83	-2,592	-0.16	-15,847	-0.99
沖縄県	-1,429	-0.10	-1,876	-0.13	-3,305	-0.23

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
増減率は2022年1月1日時点の住民基本台帳人口に対する割合。
届出の反映タイミング等により、道が公表する資料と一部誤差が生じている。

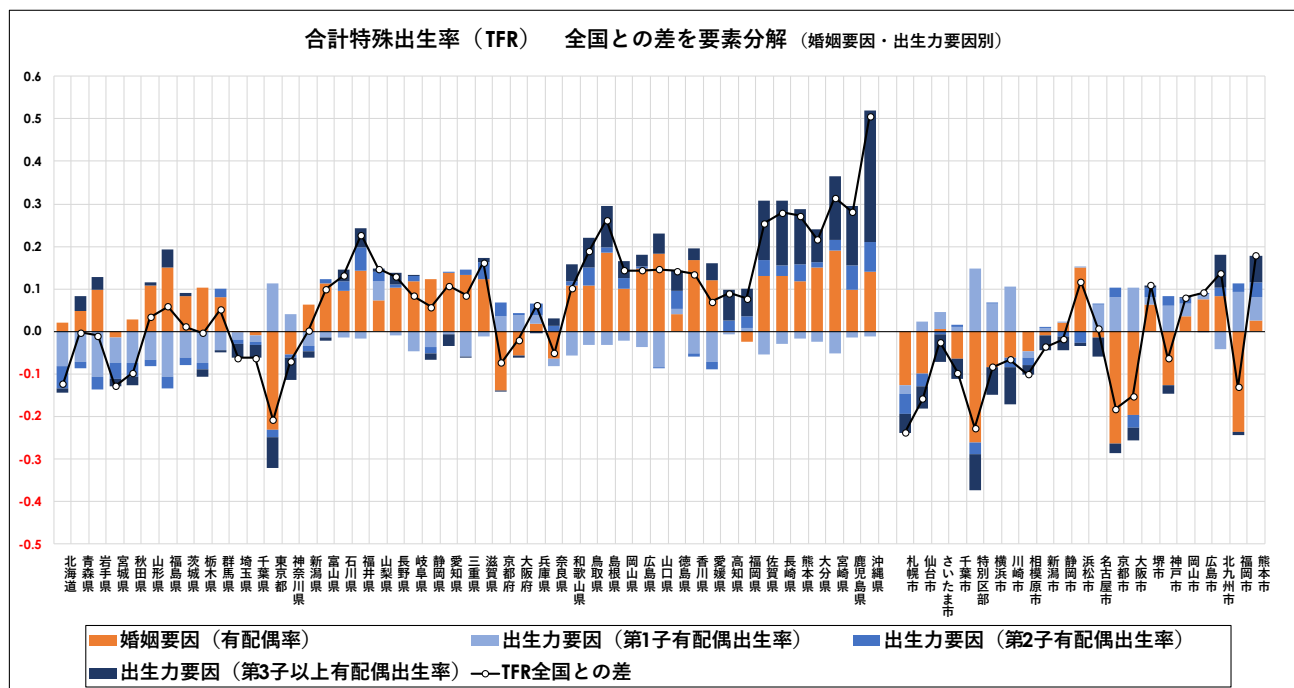
地域の出生力の指標である合計特殊出生率の推移をみると、北海道・全国いずれも2015年以降低下が続いている。北海道は一貫して全国よりも低い水準が続いており、2022年には1.12となった。出生数についても、右肩下がり続きの状況が続いている（図表3-2）。

【図表3-2 出生数・合計特殊出生率の推移】（図表2-1-1再掲）

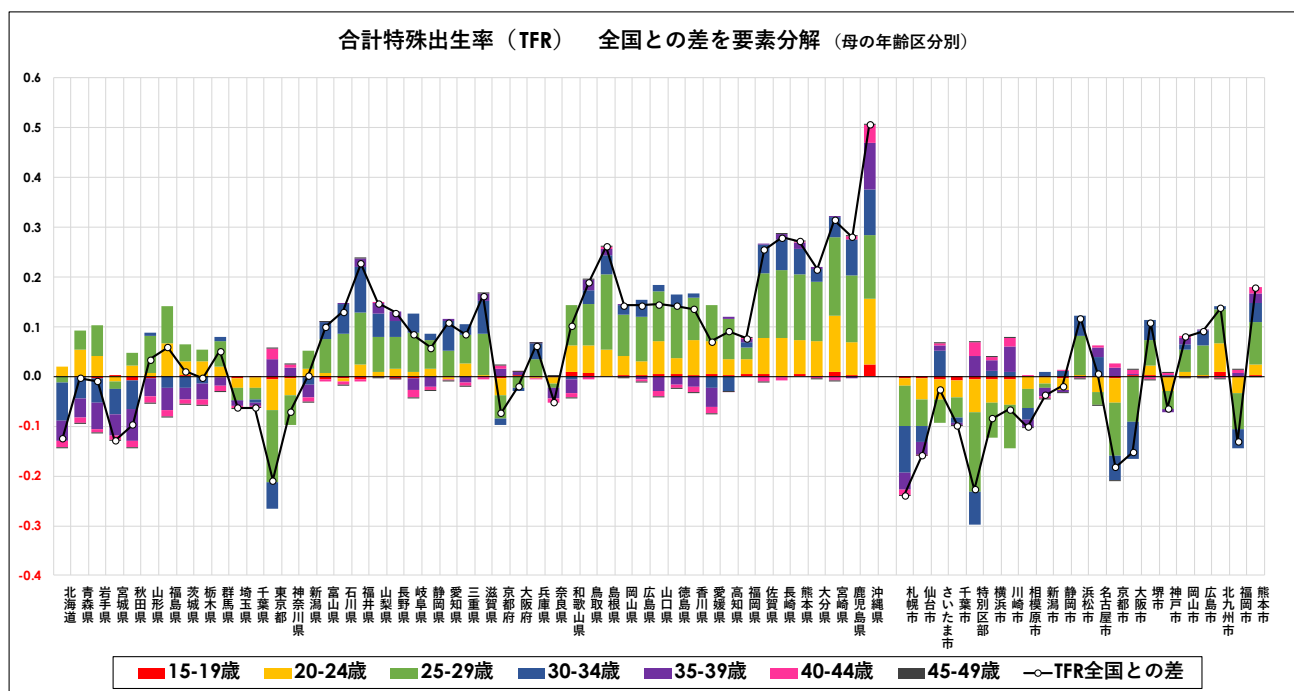


都道府県・政令市における合計特殊出生率の全国との差を、出生順位別、母の年齢区別に要素分解すると、北海道では他県と比較して「第1子有配偶出生率」や、「30-34歳の出生率」のマイナス寄与が大きくなっている（図表3-3,4）。

【図表3-3 合計特殊出生率 全国との差を要素分解（婚姻要因・出生力要因別）】（図表2-1-5再掲）

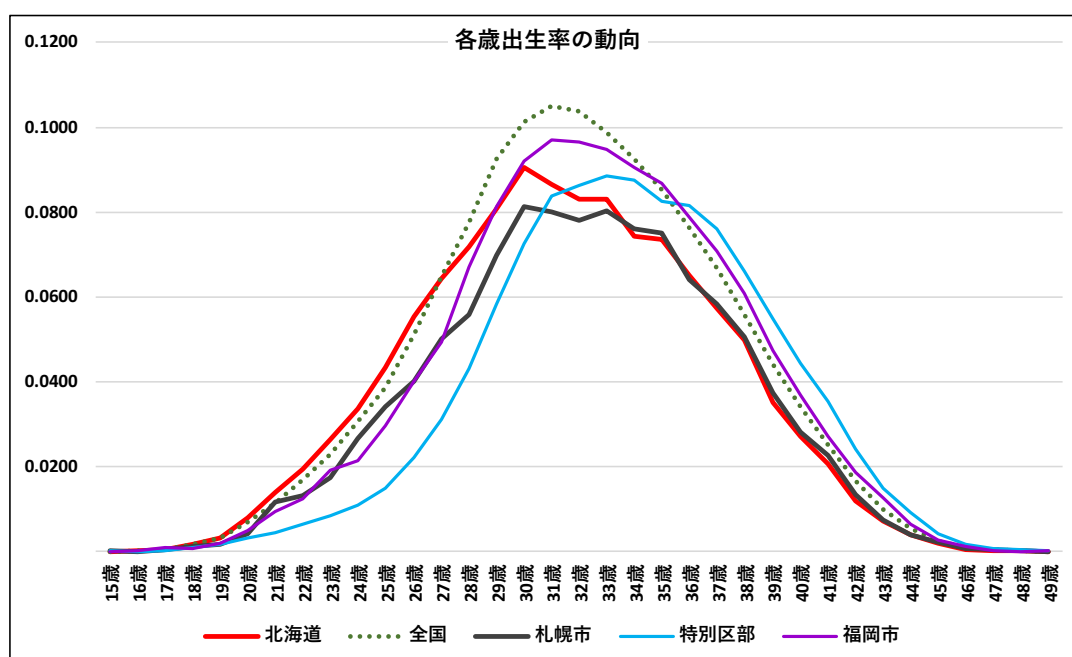


【図表 3-4 合計特殊出生率 全国との差を要素分解（母の年齢区分別）】（図表 2-1-6 再掲）



北海道における各歳出生率の動向をみると、27歳頃までは全国平均と同水準で推移するものの、特に30代前半にかけて出生率が大きく低下している。合計特殊出生率が全国最低水準である札幌市は、20代についても全国平均より低い水準で推移している。一方、同様に合計特殊出生率が低い東京都区部では、20代の出生率が低い代わりに、30代以降の出生率が相対的に高水準で推移してそれを補っている。これは女性の社会進出や高学歴化の進んだ都市部に多くみられる「キャッチアップ現象」と呼ばれるもので、東京特別区部に加え、地方都市として札幌市と対比されることの多い福岡市においてもわずかながらみられる現象であるが、札幌市では全くみられないのが特徴的である（図表 3-5）。

【図表 3-5 各歳出生率の動向】（図表 2-1-7 再掲）



年代別の有配偶率と有配偶出生率に影響を及ぼす要因について、主成分分析や重回帰分析を用いて分析を行った結果、都道府県別のデータを対象とした分析では以下のような示唆が得られた。

- 20-24 歳、30-34 歳では高卒の男性が、30-34 歳、35-39 歳では大学院卒の男性が多い方が有配偶率にプラスの影響を及ぼしている（30-34 歳ではいずれの男性が多くてもプラスの影響となる）。
- 「地域とのふれあい」は、いずれの年代でも有配偶率を押し上げた。
- 平均初婚年齢は 20-24 歳の有配偶出生率を押し下げ、30-34 歳、35-39 歳の有配偶出生率を押し上げている。
- 多子世帯の割合は、いずれの年代でも有配偶出生率と密接に関連している。

加えて、道内 179 市町村別のデータを対象とした分析では以下のような示唆が得られた。

- 20-34 歳まで、同年代の人口性比（男性が多いほど高い）が有配偶率を押し上げている。
- 「所得」は、婚姻・出生力要因いずれにもプラスの影響を及ぼしている。

こうした示唆から、都道府県という広域の単位においては、自身の能力を発揮できる職場の存在や、地域との関わり合いを持てる環境が有配偶率の上昇に資すること、市町村という小さな単位においては、所得が担保され、女性だけでなく男性も地域に残りたいと思える環境が有配偶率だけでなく出生率への好影響を与えていると考えられる。

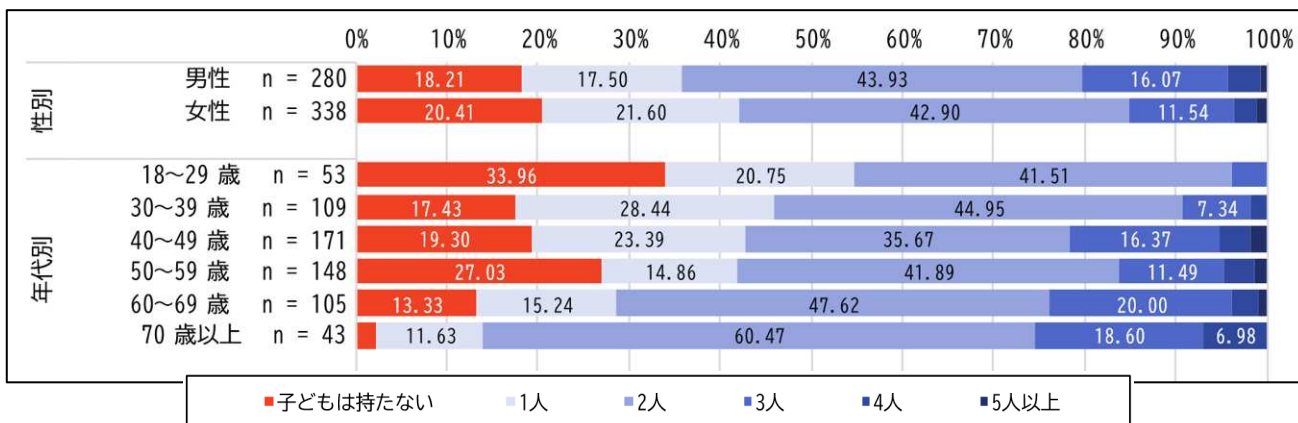
北海道の低出生率の背景には、「第 1 子有配偶率」「30 代の有配偶率および有配偶出生率」が低いことから、結婚しても第 1 子をもうけにくい、30 代前半の時に結婚や出産という選択がとれないなどの事情があると考えられる。実際に、北海道が行った住民アンケートの結果においても、自身の生活環境における「収入や家庭」に対する満足度は 21 の設問の中で最も低く、30 代は其中でも突出して低い結果となっている（図表 3-6）。

【図表 3-6 設問別の満足度スコア】（図表 2-4-16 再掲・抜粋）

	全体	性別		年代別						
		男性	女性	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	
サンプル数	661	289	354	54	113	179	153	111	46	
(1) 食料品などの日々の買い物	3.891	3.864	3.934	4.130	3.804	3.859	3.961	3.897	3.689	
(2) 病院などの医療環境	3.552	3.679	3.473	3.611	3.554	3.446	3.569	3.636	3.652	
(3) 子どもの医療費など市町村の医療費助成制度	3.196	3.191	3.224	3.340	3.209	3.213	3.235	3.049	3.238	
(4) 今のあなたの健康状態	3.460	3.409	3.509	3.462	3.604	3.503	3.366	3.426	3.326	
(5) 介護などの福祉サービス	3.022	3.057	3.009	3.057	3.000	3.006	3.033	3.075	2.978	
(6) 保育園や幼稚園など	3.245	3.229	3.279	3.094	3.218	3.414	3.238	3.155	3.095	
(7) 児童館や子育てサロンなどの子育て環境	3.185	3.154	3.231	3.132	3.136	3.299	3.240	3.078	3.025	
(8) 小中学校や高等学校など教育環境	3.161	3.161	3.181	3.340	3.045	3.105	3.228	3.221	3.050	
(9) 大学や専門学校などの高等教育機関	2.773	2.782	2.772	3.057	2.768	2.566	2.861	2.885	2.632	
(10) 文化、スポーツなどの施設	3.042	3.039	3.070	3.340	2.938	2.836	3.205	3.133	3.045	
(11) バスや鉄道などの公共交通機関	2.823	2.786	2.860	3.075	2.938	2.648	2.804	2.861	2.911	
(12) 高速道路や高規格道路などの整備状況	3.319	3.267	3.390	3.566	3.339	3.254	3.267	3.430	3.140	
(13) まちの景観や自然環境など	3.499	3.468	3.542	3.698	3.634	3.528	3.497	3.417	3.068	
(14) 町内会などの地域コミュニティ	3.162	3.098	3.218	3.340	3.045	3.107	3.150	3.315	3.116	
(15) 学校、職場、家庭における人間関係	3.435	3.360	3.516	3.528	3.313	3.528	3.433	3.519	3.071	
(16) 収入や家庭	2.682	2.677	2.708	2.755	2.357	2.701	2.765	2.796	2.750	
(17) 安定した雇用や安心して働ける環境	2.882	2.940	2.860	2.981	2.705	2.881	3.040	2.832	2.780	
(18) 現在の仕事のやりがい	3.262	3.232	3.296	3.352	3.170	3.318	3.245	3.274	3.125	
(19) 趣味や娯楽	3.331	3.324	3.366	3.358	3.196	3.369	3.303	3.477	3.182	
(20) ほかの地域に誇れる地元の名物や名所など	3.220	3.109	3.325	3.434	3.250	3.164	3.232	3.198	3.070	
(21) 毎日の生活に対する総合的な満足度	3.393	3.382	3.421	3.472	3.295	3.362	3.412	3.491	3.341	

また、同アンケートでは18-29歳の男女のうち3割以上が、回答者全体でもおよそ2割が「子どもは持たない」予定であると回答している（図表3-7）。その理由としては、過半数が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答している（図表3-8）。

【図表3-7 予定する／実際に持った子どもの人数】（図表2-4-29再掲・抜粋）

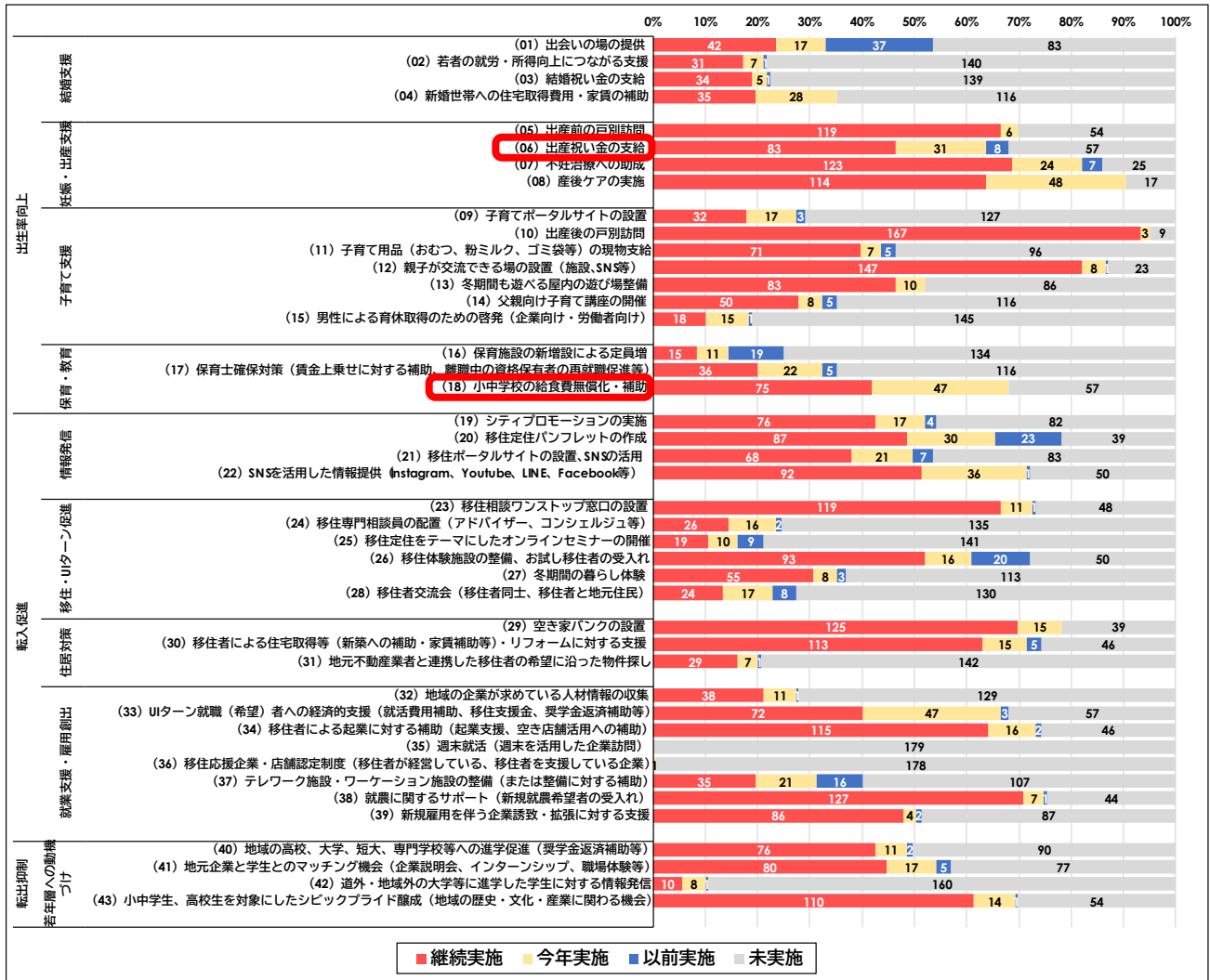


【図表3-8 予定する／実際に持った子どもの人数が少ない理由】（図表2-4-30再掲・抜粋）

		合計	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	家が狭いから	自分の仕事（勤め）に差し支えるから	子どものび育つ環境ではないから	自分や夫婦の生活を大事にしたいから	年齢的に子どもを生むのは大変だから	これ以上、育児の心づかい、肉体的負担に耐えられないから	健康上の理由から	ほしいけれども子育てに恵まれないから	夫または妻の家事・育児への協力が得られないから	夫または妻の望まないから	末子がまた定年退職まで成人してほしくないから	その他
性別	男性	107	55.14	10.28	13.08	10.28	7.48	28.97	12.15	11.21	11.21	3.74	9.35	5.61	13.08
	女性	137	50.36	5.84	18.25	4.38	8.76	29.93	13.14	18.25	21.90	5.11	2.92	2.92	9.49
年代別	18~29歳	16	68.75	0.00	12.50	12.50	18.75	6.25	6.25	6.25	0.00	6.25	0.00	6.25	18.75
	30~39歳	53	71.70	16.98	32.08	7.55	15.09	22.64	18.87	9.43	11.32	1.89	7.55	1.89	9.43
	40~49歳	68	54.41	5.88	13.24	11.76	7.35	36.76	11.76	23.53	20.59	2.94	5.88	7.35	10.29
	50~59歳	57	35.09	8.77	12.28	3.51	1.75	36.84	8.77	12.28	22.81	7.02	5.26	5.26	15.79
	60~69歳	40	47.50	2.50	10.00	2.50	7.50	30.00	10.00	5.00	25.00	7.50	7.50	2.50	10.00
	70歳以上	16	50.00	0.00	6.25	6.25	0.00	18.75	18.75	37.50	6.25	0.00	0.00	0.00	0.00

道内自治体の取組をみると、子育てや教育にかかる負担軽減という点では、「出産祝い金の支給」や「小中学校の給食費無償化・補助」に取組んでいる自治体が過半数を占めている（図表 3-9）。

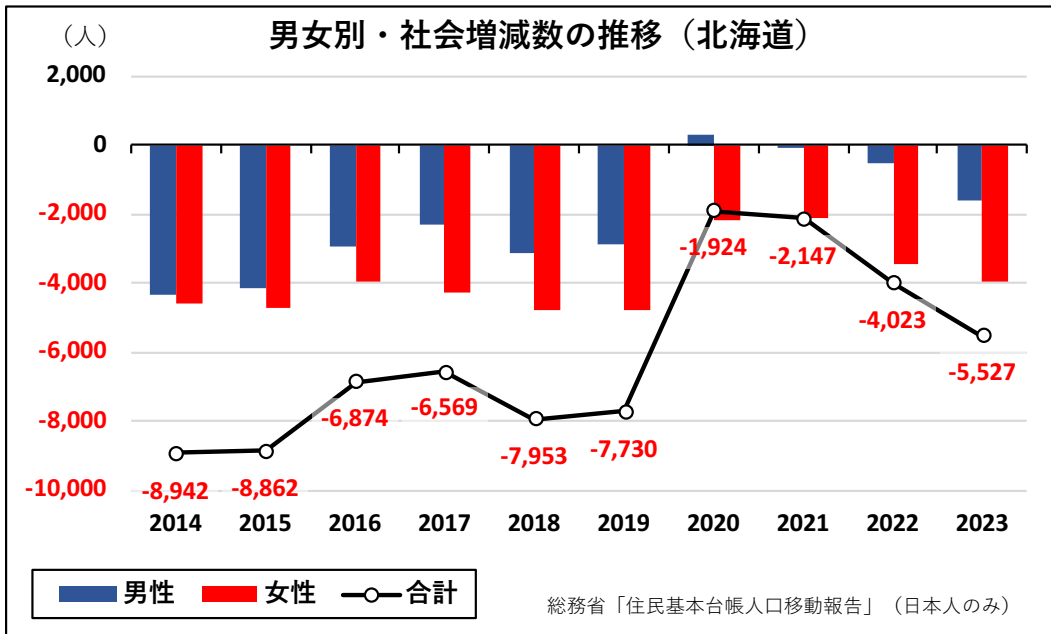
【図表 3-9 各種人口減少対策の実施市町村数】（図表 2-5-1 再掲）



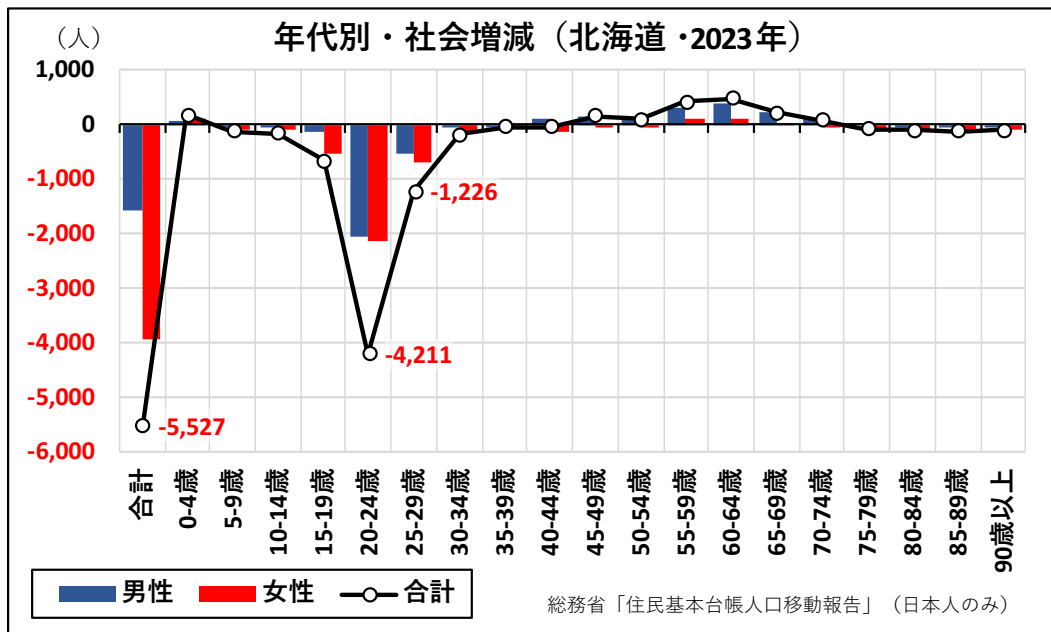
3-1-2 社会増減に関する要因分析の総括

北海道における社会増減の推移をみると、日本人の国内移動においては転出が転入を上回る社会減少が続いている（図表 3-10）。ただし国外移動を含めると、近年では外国人労働者や技能実習生の増加により社会増が達成される年もみられる。男女別では、女性の方が社会減少の幅は大きく、特に 2020 年以降その傾向が顕著となっている。年代別にみると、社会減少のほとんどを 15-29 歳が占めている（図表 3-11）。

【図表 3-10 北海道の社会増減数 男女別の推移】（図表 2-2-2 再掲）



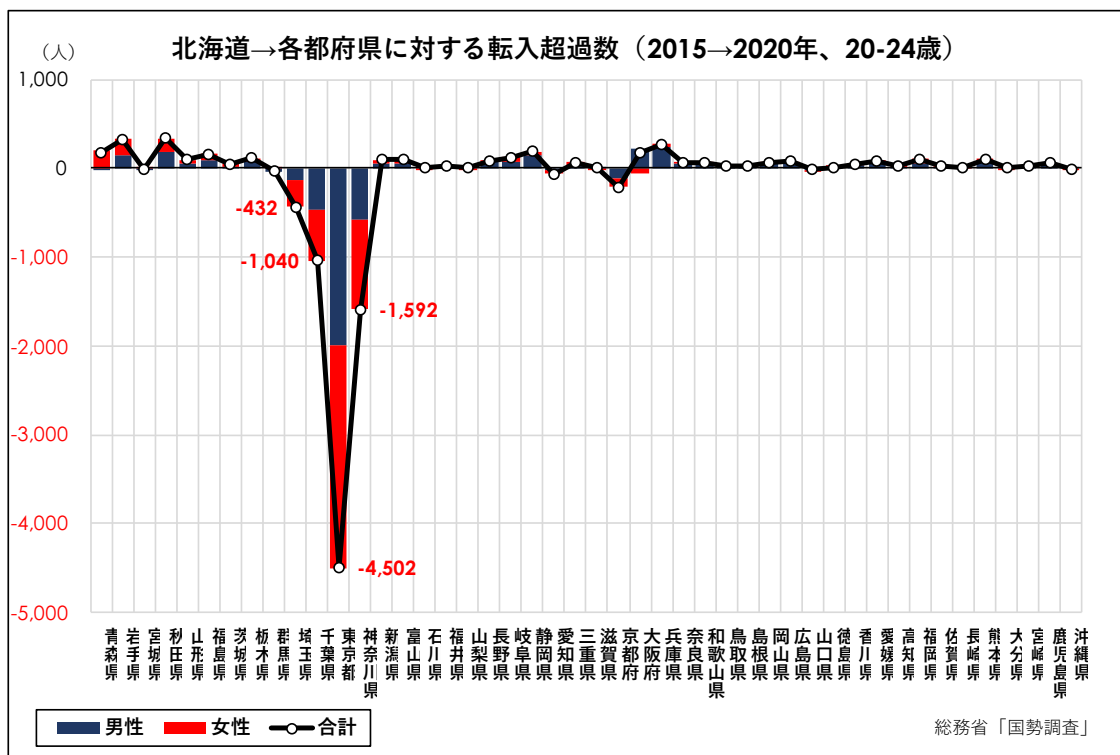
【図表 3-11 北海道の年代別の社会増減数（2023年）】（図表 2-2-4 再掲）



また、特に流出の大きい20-24歳の流出先を地域別にみると、東京圏1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）へと集中している（図表3-12）。

つまり、北海道の社会減少の主要因は、大学進学者が就職をするタイミングである20-24歳の時期に、東京都やその周辺へ多くの移住が発生していることによるものといえる。

【図表3-12 北海道から各都府県に対する転入超過数（2015→2020年、20-24歳）】（図表2-2-9再掲）



北海道から首都圏への転出者に対して、進学や就職に伴う転出の理由を問うと、進学では、「やりたい分野や学問など希望する学校だったから」「自分のレベルに合う進学先だったから」という現実的な理由が、就職では、「都会での生活に憧れがあったから」「自分の夢ややりたいことを実現できそうだったから」というイメージ面を理由とするものの回答率が高く、特に女性に多い傾向である（図表 3-13, 14）。

【図表 3-13 首都圏の学校に進学した理由】（図表 2-3-3 再掲・抜粋）

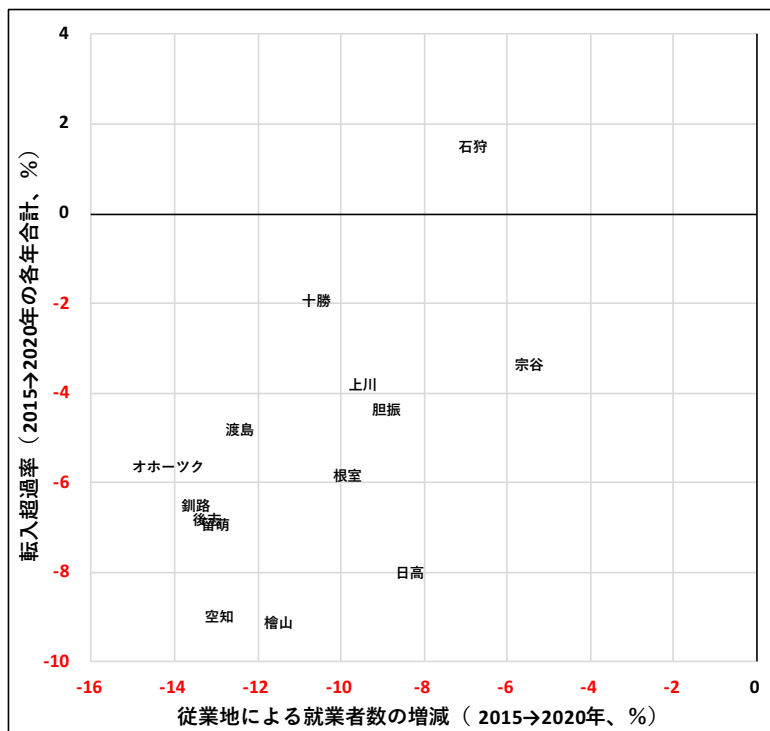
		やりたい分野や学問など希望する学校だったから	自分のレベルに合う進学先だったから	奨学金や学業支援が充実していたから	就職活動に有利だったから	地元や親元から離れたから	家族や親戚、友人等が住んでおり、サポートを受けやすかったから	その他
男性	合計 n = 69	57.97	40.58	7.25	28.99	21.74	13.04	8.70
	18-19歳 n = 6	66.67	50.00	0.00	0.00	16.67	16.67	16.67
	20-24歳 n = 26	65.38	46.15	7.69	26.92	26.92	11.54	7.69
	25-29歳 n = 14	57.14	35.71	0.00	42.86	0.00	7.14	14.29
	30-34歳 n = 10	40.00	40.00	20.00	50.00	40.00	0.00	0.00
	35-39歳 n = 13	53.85	30.77	7.69	15.38	23.08	30.77	7.69
女性	合計 n = 85	65.88	42.35	3.53	22.35	28.24	9.41	3.53
	18-19歳 n = 18	66.67	50.00	5.56	22.22	11.11	0.00	5.56
	20-24歳 n = 29	75.86	34.48	3.45	17.24	34.48	10.34	6.90
	25-29歳 n = 6	66.67	100.00	16.67	16.67	33.33	16.67	0.00
	30-34歳 n = 6	50.00	33.33	0.00	50.00	66.67	33.33	0.00
	35-39歳 n = 26	57.69	34.62	0.00	23.08	23.08	7.69	0.00

【図表 3-14 居住地として首都圏を選んだ理由】（図表 2-3-5 再掲・抜粋）

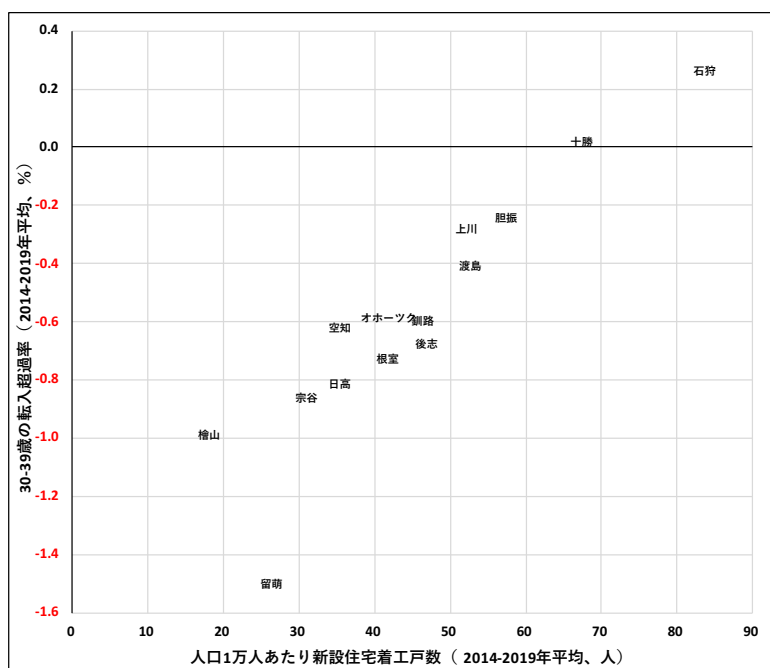
		都会での生活に憧れがあったから	自分の夢ややりたいことを実現できそうだったから	文化・娯楽などの刺激があるから	進学先が多岐にわたるから	就職先が多岐にわたるから	地方に比べて、年収が多いから	スキルアップの機会が多いから	性別に対する差別意識が低いから	多様な価値観の人々がいるから	出会いが多いから	公共交通機関などのサービスが充実しているから	医療機関や介護施設などのサービスが充実しているから	その他
男性	合計 n = 156	21.79	21.79	22.44	19.23	48.72	31.41	21.15	1.92	16.03	17.95	36.54	7.69	12.18
	18-19歳 n = 6	16.67	33.33	33.33	16.67	33.33	16.67	16.67	0.00	50.00	16.67	66.67	0.00	16.67
	20-24歳 n = 40	27.50	37.50	22.50	35.00	40.00	20.00	22.50	2.50	20.00	17.50	42.50	10.00	7.50
	25-29歳 n = 43	20.93	16.28	16.28	13.95	53.49	30.23	13.95	0.00	4.65	9.30	27.91	2.33	23.26
	30-34歳 n = 33	27.27	15.15	30.30	12.12	48.48	42.42	27.27	3.03	18.18	18.18	30.30	3.03	6.06
	35-39歳 n = 34	11.76	14.71	20.59	14.71	55.88	38.24	23.53	2.94	17.65	29.41	41.18	17.65	8.82
女性	合計 n = 199	33.17	40.70	33.67	21.61	52.76	30.65	25.13	4.02	23.62	16.58	36.68	11.56	14.07
	18-19歳 n = 19	36.84	42.11	31.58	36.84	21.05	21.05	26.32	5.26	21.05	21.05	42.11	10.53	15.79
	20-24歳 n = 46	34.78	45.65	43.48	30.43	63.04	30.43	21.74	2.17	23.91	23.91	43.48	15.22	8.70
	25-29歳 n = 42	19.05	26.19	21.43	9.52	47.62	30.95	19.05	4.76	11.90	11.90	33.33	7.14	26.19
	30-34歳 n = 23	52.17	39.13	39.13	26.09	65.22	30.43	26.09	0.00	21.74	13.04	43.48	13.04	8.70
	35-39歳 n = 69	33.33	46.38	33.33	17.39	53.62	33.33	30.43	5.80	31.88	14.49	30.43	11.59	11.59

道内の14振興局を対象として、その地域で働く就業者数の増減率と、新設住宅着工戸数および転入超過率の関係を見ると正の相関がみられ（図表3-15）、今後その地域に長期的に居住する可能性が高いと考えられる新設住宅の着工動向は、子育て世帯の多い30-39歳の転入超過率と強い相関関係がみられる（図表3-16）。

【図表3-15 就業者数の増減と転入超過率との関係性】（図表2-2-13再掲）



【図表3-16 新設住宅着工戸数と子育て世代の転入超過率との関係性】（図表2-2-16再掲）



3-2 北海道の人口動態を巡る主な特徴

次に、北海道の人口動態の特徴である、女性の転出と札幌への人口一極集中について、各調査・分析を横断した上で、既存統計や事例紹介も含めて記述する。

3-2-1 女性の転出について

- 出生数の大半を担う 20-39 歳の女性人口は年々減少傾向にあり、全国と比較しても低い割合。
- 2023 年の女性の社会減少数は男性の約 2.5 倍と、女性の道外流出が著しい。
- 転出の理由としては、直接的な要因は進学や就職、結婚によるものが多いが、都会への憧れや将来実現の可能性といったイメージ面の理由も比較的大きなウェイトを占める。
- 女性が地域にとどまるためには、能力を活かせる職場づくりをはじめ、古い慣習や偏見などにとられない風通しの良いコミュニティの形式など、意識の転換が求められている。

北海道の社会増減数をみると、そのほとんどが若年層に集中しており、特に女性の社会減少数が多いことは社会増減の総括でも述べたとおりである。

北海道では女性の社会減少数が男性の約 2.5 倍という偏りが生じているが、これは 47 都道府県中 5 番目に大きく、他県と比較しても女性の転出が多くなっている（図表 3-17）。加えて、女性の転出超過数の実人数では北海道が全国最多となっている。他地域では、首都圏に隣接する福島県・新潟県・静岡県や、三大都市圏いずれへの転出も多い広島県、福岡県への転出が多い長崎県などで女性の社会減少数が多い。

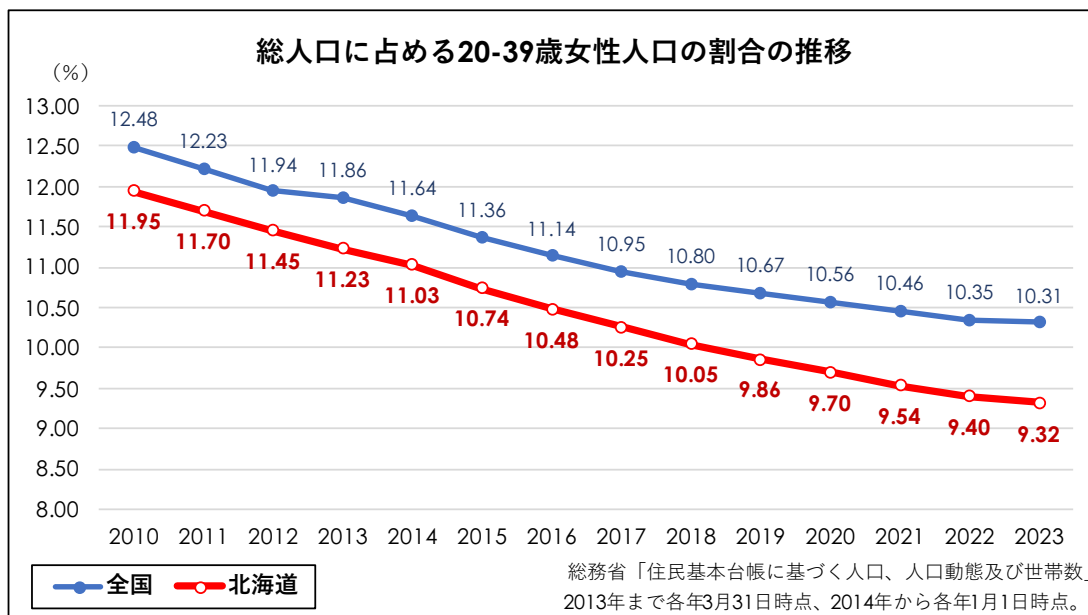
【図表 3-17 都道府県別 男女別社会増減数（2023 年）】（図表 2-2-3 再掲）

	社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍		社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍		社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍
北海道	▲ 5,527	▲ 1,594	▲ 3,933	2.47	富山県	▲ 1,968	▲ 916	▲ 1,052	1.15	島根県	▲ 1,940	▲ 825	▲ 1,115	1.35
青森県	▲ 5,566	▲ 2,538	▲ 3,028	1.19	石川県	▲ 2,241	▲ 1,082	▲ 1,159	1.07	岡山県	▲ 4,270	▲ 2,305	▲ 1,965	0.85
岩手県	▲ 4,787	▲ 2,024	▲ 2,763	1.37	福井県	▲ 2,607	▲ 1,197	▲ 1,410	1.18	広島県	▲ 7,396	▲ 3,671	▲ 3,725	1.01
宮城県	▲ 1,017	▲ 442	▲ 575	1.30	山梨県	▲ 816	▲ 304	▲ 512	1.68	山口県	▲ 4,214	▲ 1,758	▲ 2,456	1.40
秋田県	▲ 3,175	▲ 1,278	▲ 1,897	1.48	長野県	▲ 1,584	▲ 397	▲ 1,187	2.99	徳島県	▲ 2,347	▲ 969	▲ 1,378	1.42
山形県	▲ 4,190	▲ 1,857	▲ 2,333	1.26	岐阜県	▲ 5,222	▲ 2,453	▲ 2,769	1.13	香川県	▲ 2,052	▲ 1,004	▲ 1,048	1.04
福島県	▲ 6,926	▲ 3,436	▲ 3,490	1.02	静岡県	▲ 6,760	▲ 3,174	▲ 3,586	1.13	愛媛県	▲ 4,125	▲ 1,831	▲ 2,294	1.25
茨城県	▲ 1,180	+ 116	▲ 1,296	-	愛知県	▲ 2,643	▲ 1,303	▲ 1,340	1.03	高知県	▲ 2,031	▲ 691	▲ 1,340	1.94
栃木県	▲ 2,557	▲ 1,038	▲ 1,519	1.46	三重県	▲ 5,721	▲ 3,012	▲ 2,709	0.90	福岡県	+ 8,642	+ 4,509	+ 4,133	0.92
群馬県	▲ 2,214	▲ 830	▲ 1,384	1.67	滋賀県	▲ 677	▲ 425	▲ 252	0.59	佐賀県	▲ 1,476	▲ 668	▲ 808	1.21
埼玉県	+ 17,850	+ 8,084	+ 9,766	1.21	京都府	▲ 3,820	▲ 2,132	▲ 1,688	0.79	長崎県	▲ 6,357	▲ 2,438	▲ 3,919	1.61
千葉県	+ 16,375	+ 7,862	+ 8,513	1.08	大阪府	+ 13,071	+ 5,079	+ 7,992	1.57	熊本県	▲ 1,442	▲ 319	▲ 1,123	3.52
東京都	+ 58,489	+ 25,884	+ 32,605	1.26	兵庫県	▲ 7,004	▲ 4,291	▲ 2,713	0.63	大分県	▲ 2,486	▲ 1,153	▲ 1,333	1.16
神奈川県	+ 22,088	+ 9,614	+ 12,474	1.30	奈良県	▲ 2,012	▲ 1,341	▲ 671	0.50	宮崎県	▲ 1,729	▲ 665	▲ 1,064	1.60
新潟県	▲ 6,161	▲ 2,814	▲ 3,347	1.19	和歌山県	▲ 2,529	▲ 1,123	▲ 1,406	1.25	鹿児島県	▲ 3,214	▲ 925	▲ 2,289	2.47
					鳥取県	▲ 1,888	▲ 780	▲ 1,108	1.42	沖縄県	▲ 644	▲ 145	▲ 499	3.44

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

出生数のうち 93.61%（2020 年）を占める 20-39 歳の女性人口が、総人口に占める割合の推移をみると、こうした若年層の女性の社会減少と、高齢化による年齢構成の変化を受けて、北海道はその割合を 10 年間で約 2 ポイント低下させた。低下ペースは全国平均よりも速く、その差は年々広がっている（図表 3-18）。また、この比率の高さは 47 都道府県中 25 番目で、人口 100 万人以上の大都市を擁する都道府県の中では最も低い（図表 3-19）。

【図表 3-18 総人口に占める 20-39 歳女性人口の割合の推移】（図表 1-7 再掲）



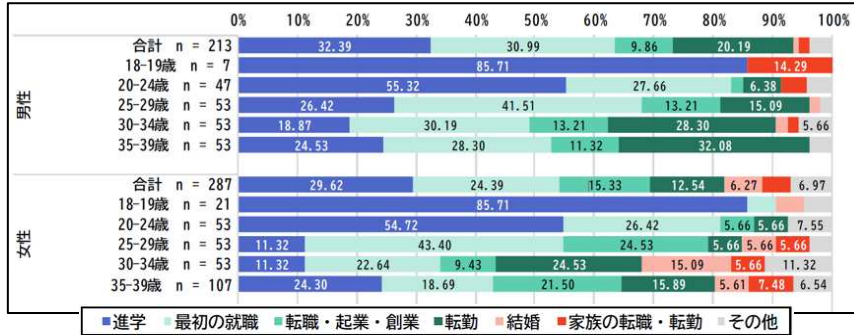
【図表 3-19 都道府県別 20-39 歳女性人口の割合】（図表 1-8 再掲）

都道府県	2023.1.1 人口	うち 20-39歳女性	構成比%	都道府県	2023.1.1 人口	うち 20-39歳女性	構成比%	都道府県	2023.1.1 人口	うち 20-39歳女性	構成比%
全国	125,416,877	12,930,784	10.31	富山県	1,028,440	90,941	8.84	島根県	658,809	56,691	8.61
北海道	5,139,913	478,867	9.32	石川県	1,117,303	107,628	9.63	岡山県	1,865,478	186,266	9.98
青森県	1,225,497	100,599	8.21	福井県	759,777	71,373	9.39	広島県	2,770,623	270,775	9.77
岩手県	1,189,670	100,069	8.41	山梨県	812,615	74,616	9.18	山口県	1,326,218	113,168	8.53
宮城県	2,257,472	233,689	10.35	長野県	2,043,798	181,251	8.87	徳島県	718,879	63,464	8.83
秋田県	941,021	70,289	7.47	岐阜県	1,982,294	186,741	9.42	香川県	956,787	88,718	9.27
山形県	1,042,396	88,125	8.45	静岡県	3,633,773	338,333	9.31	愛媛県	1,327,185	117,799	8.88
福島県	1,818,581	162,884	8.96	愛知県	7,512,703	815,497	10.85	高知県	684,964	56,516	8.25
茨城県	2,879,808	271,997	9.44	三重県	1,772,427	168,405	9.50	福岡県	5,104,921	557,338	10.92
栃木県	1,929,434	183,339	9.50	滋賀県	1,413,989	144,937	10.25	佐賀県	806,877	77,075	9.55
群馬県	1,930,976	181,699	9.41	京都府	2,501,269	259,400	10.37	長崎県	1,306,060	113,763	8.71
埼玉県	7,381,035	788,760	10.69	大阪府	8,784,421	991,684	11.29	熊本県	1,737,946	165,302	9.51
千葉県	6,310,075	664,825	10.54	兵庫県	5,459,867	549,273	10.06	大分県	1,123,525	100,579	8.95
東京都	13,841,665	1,802,641	13.02	奈良県	1,325,385	124,701	9.41	宮崎県	1,068,838	94,645	8.85
神奈川県	9,212,003	1,002,936	10.89	和歌山県	924,469	82,268	8.90	鹿児島県	1,591,699	145,213	9.12
新潟県	2,163,908	189,800	8.77	鳥取県	546,558	49,142	8.99	沖縄県	1,485,526	164,083	11.05

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

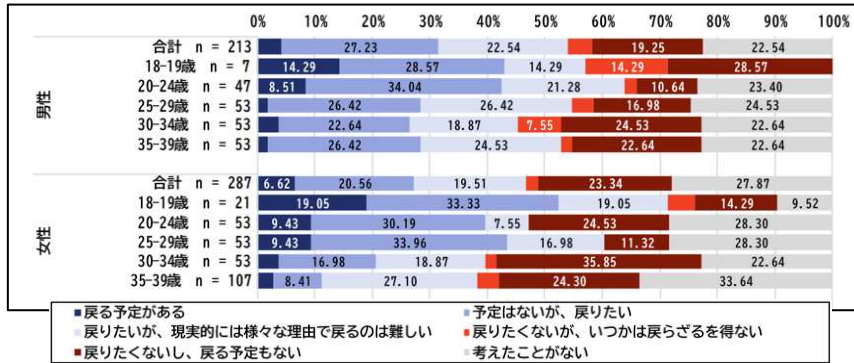
北海道から転出した首都圏在住者へのアンケートの結果をみると、女性の首都圏への転出の直接的な要因としては、最初の就職、転職、転勤などの仕事の都合が半数、進学が3割程度で合わせると8割を占める(図表3-20)。また、25-39歳では、男性よりも結婚や家族都合での転出が多いのも特徴的である。

【図表 3-20 北海道から首都圏に転出した理由】(図表 2-3-2 再掲・抜粋)



北海道へのUターン意向を持つ女性は同アンケート回答者の半数弱と決して少なくないが(図表3-21)、Uターンに際してのネガティブ要素として「地方社会は狭く、閉塞感を感じる」「親や親戚との関係、近所付き合いなど煩わしい人間関係」「地方社会に残る習慣や時代に合わない価値観」を挙げる女性も2割前後と無視できない割合になっている(図表3-22)。このうち、Uターンしたくないと考える層ではこれらの回答率はさらに高く、転出した女性が北海道へと戻らない大きな要因と考えられる。

【図表 3-21 北海道へのUターン意向】(図表 2-3-8 再掲・抜粋)



【図表 3-22 北海道へのUターンに伴うネガティブ要素】(図表 2-3-10 再掲・抜粋)

		給与や報酬が低い	自身の専門やスキルを活かせる仕事・企業が少ない	キャリアアップやスキルアップの機会が少ない	働き方や評価方法が合わない	性別による役割分担や差がある	買物や施設の利用が難しい	交通の利便性が低い	希望する住居がない	医療サービスに不安がある	地方社会は狭く、閉塞感を感じる	親や親戚との関係が近い	子どもの教育環境	保育環境が乏しい	同世代の友人が少ない	育児や子育ての面で理解がない	地方社会に合わない価値観	性別による役割分担が合わない	その他	ネガティブ要素を感じない
男性	合計 n = 213	51.17	28.17	26.29	9.39	3.76	32.39	39.91	5.16	7.04	14.55	12.21	13.15	7.04	4.69	2.82	9.39	2.35	8.45	15.02
	18-19歳 n = 7	57.14	28.57	14.29	0.00	0.00	42.86	42.86	0.00	0.00	0.00	14.29	0.00	0.00	0.00	14.29	0.00	0.00	0.00	0.00
	20-24歳 n = 47	38.30	23.40	27.66	4.26	2.13	23.40	34.04	2.13	4.26	8.51	12.77	4.26	2.13	4.26	4.26	6.38	4.26	6.38	21.28
	25-29歳 n = 53	49.06	32.08	22.64	11.32	5.66	30.19	30.19	5.66	1.89	11.32	9.43	5.66	3.77	3.77	1.89	1.89	0.00	7.55	15.09
	30-34歳 n = 53	60.38	24.53	28.30	15.09	0.00	32.08	41.51	7.55	9.43	22.64	16.98	18.87	15.09	5.66	3.77	16.98	1.89	11.32	11.32
	35-39歳 n = 53	54.72	32.08	28.30	7.55	7.55	41.51	52.83	5.66	13.21	16.98	11.32	22.64	7.55	5.66	1.89	11.32	3.77	9.43	15.09
女性	合計 n = 287	55.05	28.92	29.62	15.68	8.01	46.34	50.87	9.41	11.32	23.69	17.77	20.56	9.76	12.20	4.5	18.12	6.97	13.94	10.10
	18-19歳 n = 21	38.10	23.81	23.81	4.76	5.71	42.86	42.86	9.52	0.00	14.29	19.05	28.57	9.52	23.81	4.76	14.29	4.76	0.00	19.05
	20-24歳 n = 53	45.28	22.64	30.19	15.09	7.55	52.83	49.06	7.55	5.66	22.64	16.98	13.21	9.43	11.32	1.89	11.32	5.66	9.43	7.55
	25-29歳 n = 53	56.60	41.51	33.96	15.09	3.77	35.85	49.06	3.77	9.43	16.98	13.21	20.75	15.09	20.75	7.55	16.98	3.77	20.75	11.32
	30-34歳 n = 53	66.04	28.30	30.19	11.32	7.55	47.17	54.72	13.21	18.87	20.75	13.21	22.64	7.55	5.66	3.77	11.32	5.66	13.21	9.43
	35-39歳 n = 107	57.01	27.10	28.04	16.82	11.21	45.79	52.34	11.21	13.08	30.84	22.43	21.50	8.41	9.35	4.87	26.17	10.28	15.89	9.35

首都圏への転出者が再び北海道で暮らしていくために必要な要素として、女性では過半数が「多様な雇用先・職場がある」と回答している。また、「正社員として長く働き続ける職場がある」も4割を上回る(図表3-23)。

【図表3-23 北海道で暮らしていくために必要なこと】(図表2-3-11再掲・抜粋)

		正社員として長く働き続けられる企業が多くある	多様な雇用先・職場がある	希望する進学先がある	出産・育児のしやすさ、支援体制が整っている	教育環境が充実している	医療機関や介護施設などのサービスが充実している	地域の人間関係が良好	性別による役割や賃金の格差解消	性別による役割分担の解消	結婚した配偶者の親と同棲している	公共交通機関が充実している	その他特にな	
男性	合計 n=213	45.54	49.77	17.84	25.35	21.13	20.66	14.55	7.51	6.57	13.15	37.56	4.23	20.66
	18-19歳 n=7	28.57	28.57	28.57	42.86	14.29	14.29	28.57	0.00	0.00	14.29	57.14	0.00	28.57
	20-24歳 n=47	27.66	40.43	23.40	25.53	21.28	21.28	14.89	10.64	6.38	10.64	42.55	4.26	36.17
	25-29歳 n=53	50.94	56.60	11.32	16.98	16.98	16.98	7.55	9.43	7.55	7.55	30.19	3.77	22.64
	30-34歳 n=53	58.49	56.60	20.75	33.96	26.42	28.30	16.98	5.66	5.66	24.53	41.51	1.89	11.32
	35-39歳 n=53	45.28	47.17	15.09	22.64	20.75	16.98	16.98	5.66	7.55	9.43	33.96	7.55	13.21
女性	合計 n=287	41.81	51.92	20.91	29.97	31.01	30.31	17.07	18.82	15.68	20.21	49.83	5.23	14.63
	18-19歳 n=21	33.33	47.62	28.57	33.33	33.33	9.52	19.05	19.05	9.52	28.57	47.62	0.00	23.81
	20-24歳 n=53	52.83	60.38	30.19	30.19	30.19	41.51	16.98	20.75	15.09	24.53	50.94	1.89	7.55
	25-29歳 n=53	39.62	49.06	15.09	39.62	41.51	20.75	18.87	13.21	15.09	15.09	52.83	7.55	13.21
	30-34歳 n=53	54.72	54.72	20.75	33.96	30.19	32.08	15.09	15.09	11.32	11.32	50.94	1.89	15.09
	35-39歳 n=107	32.71	48.60	17.76	22.43	26.17	32.71	16.82	22.43	19.63	23.36	47.66	8.41	16.82

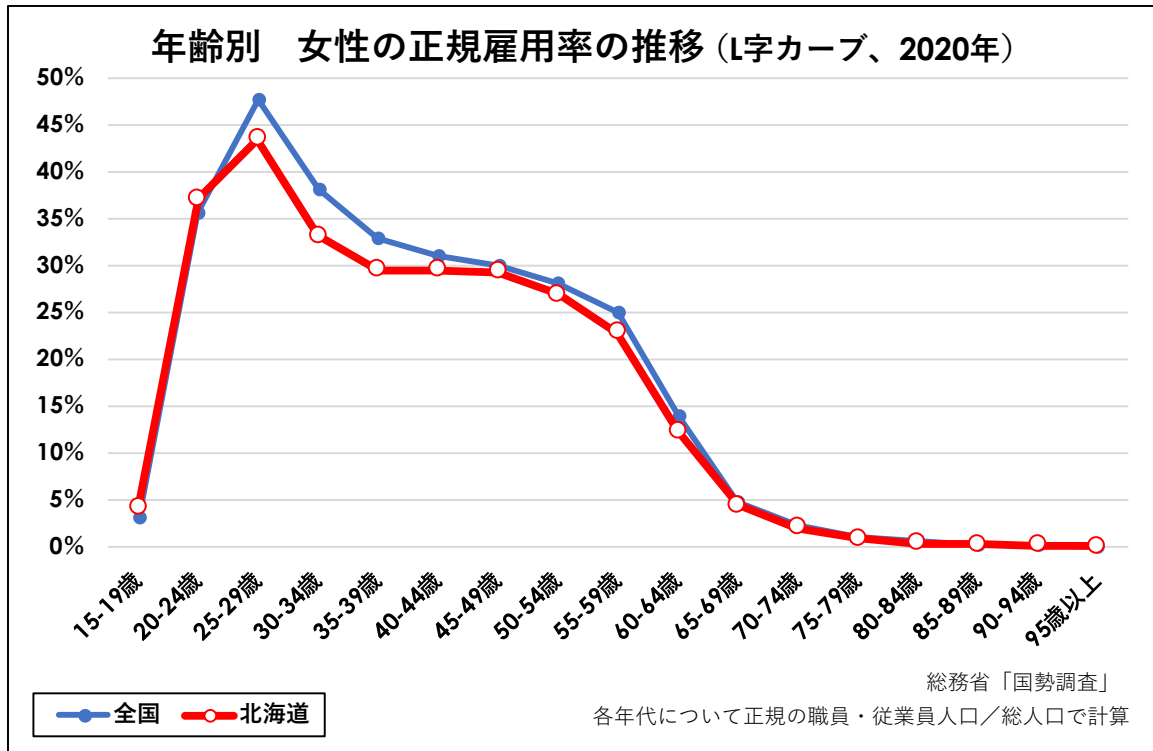
北海道が行った住民アンケートの結果によれば、女性が地域にとどまるためには、「女性にとって多様な雇用先・職場が多くある」ことに加えて、18-29歳や30-39歳の若年層で多かった意見として、「結婚したら男性の親と同棲して当然という考え方等の縛りがない」というものも挙がった。能力を活かせる職種の多様化に加えて、古い慣習などにとらわれない自由なライフスタイルへの価値観の転換も求められている(図表3-24)。

【図表3-24 女性の定着に必要な要素】(図表2-4-25再掲・抜粋)

	合計	正社員として長く働き続けられる企業が多くある	女性にとって多様な雇用先・職場がある	希望する進学先がある	出産・育児のしやすさ、支援体制が整っている	教育環境が充実している	医療機関や介護施設などのサービスが充実している	文化・娯楽等を楽しむ施設が充実している	地域の人間関係が良好	性別役割分担意識に固執していない	結婚した男性の親と同棲して当然という考え方等の縛りがない	
性別	男性	278	56.12	69.42	12.95	57.91	10.43	18.35	8.99	14.03	7.91	9.71
	女性	337	54.90	71.51	19.88	54.90	14.84	21.66	11.28	8.61	8.31	8.90
年代別	18~29歳	54	51.8	64.81	18.52	57.41	9.26	14.81	16.67	9.26	11.11	20.37
	30~39歳	111	57.66	73.87	12.61	63.96	14.41	14.41	14.41	8.11	10.81	11.71
	40~49歳	174	60.34	74.71	16.09	54.60	13.22	16.67	8.05	10.34	7.47	8.05
	50~59歳	144	55.56	68.75	25.00	51.39	11.11	22.22	8.33	13.89	5.56	7.64
	60~69歳	106	51.89	67.92	14.15	57.55	12.26	26.42	9.43	13.21	10.38	6.60
	70歳以上	38	44.74	60.53	7.89	52.63	15.79	36.84	7.89	10.53	2.63	7.89

ここまで、調査や分析を通じて女性の転出抑制や転入促進には雇用環境の改善が効果的であると考察してきた。ここで、実際に北海道における年代別の女性の正規雇用率（その形状から「L字カーブ」とも呼ばれる）をみると、20代後半から30代にかけて全国との差が開いている（図表3-25）。他県と比較しても低い水準で、30-34歳では最下位となっている。なお、同年代の正規雇用率は男性でも低い（図表3-26）、正社員として長く働ける職場づくりは、女性の転出抑制だけでなく男性の転出抑制にもつながり、所得向上を通じた経済的不安の軽減や出生率の向上も期待される。

【図表 3-25 年齢別 女性の正規雇用率の推移（2020年）】



【図表 3-26 30-34歳の正規雇用率（2020年）】

都道府県	総計	順位	男性	順位	女性	順位	都道府県	総計	順位	男性	順位	女性	順位	都道府県	総計	順位	男性	順位	女性	順位
	%		%		%			%		%		%			%		%		%	
全国	50.38	-	62.15	-	38.22	-	富山県	64.44	1	76.33	1	51.36	2	島根県	59.92	4	71.00	8	48.29	4
北海道	46.61	43	59.88	40	33.27	47	石川県	58.54	7	71.29	7	45.23	9	岡山県	54.25	21	68.68	19	39.77	22
青森県	57.23	10	69.10	16	44.96	10	福井県	61.05	3	73.63	2	47.77	5	広島県	53.72	25	68.72	18	37.78	30
岩手県	58.37	8	70.47	10	45.65	8	山梨県	53.62	26	67.89	24	38.17	29	山口県	55.18	15	70.92	9	38.65	27
宮城県	52.55	30	64.85	35	39.96	21	長野県	55.02	16	70.04	11	39.06	24	徳島県	56.84	11	68.56	21	44.94	11
秋田県	59.67	5	69.43	14	49.53	3	岐阜県	54.70	19	71.51	4	36.93	35	香川県	55.94	14	69.83	12	41.35	17
山形県	61.74	2	71.49	5	51.52	1	静岡県	56.09	13	71.33	6	39.41	23	愛媛県	52.17	34	66.68	29	37.59	32
福島県	54.58	20	67.22	27	40.76	19	愛知県	52.84	29	67.93	23	36.16	41	高知県	51.80	35	59.60	43	44.14	12
茨城県	52.96	28	66.39	31	37.72	31	三重県	52.39	31	67.38	26	36.18	40	福岡県	48.04	42	59.78	41	36.83	36
栃木県	52.20	33	65.82	32	36.83	37	滋賀県	52.37	32	67.11	28	36.63	38	佐賀県	56.29	12	69.80	13	43.31	13
群馬県	54.13	22	67.61	25	39.04	25	京都府	45.75	44	56.22	44	35.47	43	長崎県	54.95	17	68.61	20	41.53	16
埼玉県	50.37	36	62.47	38	37.50	33	大阪府	43.44	46	53.80	45	33.33	46	熊本県	53.30	27	65.37	33	41.63	15
千葉県	49.84	38	61.54	39	37.34	34	兵庫県	49.79	40	63.74	36	36.05	42	大分県	54.93	18	68.73	17	40.92	18
東京都	44.30	45	49.80	47	38.72	26	奈良県	49.84	39	63.71	37	36.63	39	宮崎県	53.85	24	66.63	30	41.70	14
神奈川県	49.40	41	59.70	42	38.39	28	和歌山県	49.85	37	65.17	34	34.42	44	鹿児島県	54.06	23	69.34	15	40.07	20
新潟県	59.46	6	72.03	3	46.13	7	鳥取県	57.29	9	68.19	22	46.20	6	沖縄県	42.03	47	50.76	46	33.42	45

総務省「国勢調査」 正規の職員・従業員人口／総人口で計算

3-2-2 札幌への人口一極集中について

- 2023年の北海道の総人口に占める道央圏の割合は64%、札幌市だけで38%と、札幌への人口一極集中の傾向が強い。
- 道内における人口移動をみると、札幌市以外の178市町村から札幌市に対して毎年1万人以上の転出超過となっている。
- 札幌への人口一極集中の理由について、仕事の選択肢の多さに加え、公共交通や買い物、娯楽の利便性が挙げられている。

2023年の北海道の総人口は514.0万人であったが、そのうち道央圏に328.1万人(63.84%)、札幌市に195.9万人(38.12%)が居住している。近年は札幌市の人口が横ばいから微減に転じたものの、それ以外の地域の人口が減少し続けているため、総人口に占める札幌市の人口の割合は年々拡大傾向にある(図表3-27)。

【図表3-27 圏域別の人口動態】(図表1-9再掲)

圏域	2022.	2023.	2022.	2022.	2022.	2022.	2023.
	1.1時点 人口	1.1時点 人口	1.1~12.31 自然増減数	1.1~12.31 社会増減数	1.1~12.31 人口増減数	1.1~12.31 人口増減率	1.1時点 人口構成比
単位	人	人	人	人	人	%	%
全道	5,183,687	5,139,913	-47,795	4,021	-43,774	-0.84	100.00
道央	3,297,783	3,281,276	-26,750	10,243	-16,507	-0.50	63.84
札幌圏	2,364,056	2,361,829	-14,761	12,534	-2,227	-0.09	45.95
札幌市	1,960,668	1,959,512	-12,215	11,059	-1,156	-0.06	38.12
札幌圏除く	933,727	919,447	-11,989	-2,291	-14,280	-1.53	17.89
苫小牧市	169,528	168,299	-1,192	-37	-1,229	-0.72	3.27
道南	411,111	404,410	-5,496	-1,205	-6,701	-1.63	7.87
函館市	248,106	244,431	-3,232	-443	-3,675	-1.48	4.76
道北	581,525	573,078	-6,399	-2,048	-8,447	-1.45	11.15
旭川市	327,960	324,186	-3,460	-314	-3,774	-1.15	6.31
オホーツク	269,388	265,242	-3,081	-1,065	-4,146	-1.54	5.16
北見市	114,326	113,036	-1,183	-107	-1,290	-1.13	2.20
十勝	331,894	328,861	-3,000	-33	-3,033	-0.91	6.40
帯広市	165,047	164,014	-1,260	227	-1,033	-0.63	3.19
釧路・根室	291,986	287,046	-3,069	-1,871	-4,940	-1.69	5.58
釧路市	163,110	160,483	-1,802	-825	-2,627	-1.61	3.12

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

最大都市への人口集中度38%は47都道府県中13位と、北海道は他県と比較しても人口の一極集中の傾向が強い(図表3-28)。

【図表3-28 都道府県別 最大都市と人口の集中度】(図表1-10再掲)

都道府県	総人口 人	最大都市 人口	集中度 %	都道府県	総人口 人	最大都市 人口	集中度 %	都道府県	総人口 人	最大都市 人口	集中度 %
北海道	5,139,913	札幌市 1,959,512	38.12	富山県	1,028,440	富山市 409,075	39.78	島根県	658,809	松江市 197,843	30.03
青森県	1,225,497	青森市 271,544	22.16	石川県	1,117,303	金沢市 447,181	40.02	岡山県	1,865,478	岡山市 702,020	37.63
岩手県	1,189,670	盛岡市 282,960	23.78	福井県	759,777	福井市 257,941	33.95	広島県	2,770,623	広島市 1,184,731	42.76
宮城県	2,257,472	仙台市 1,067,486	47.29	山梨県	812,615	甲府市 186,393	22.94	山口県	1,326,218	下関市 250,645	18.90
秋田県	941,021	秋田市 300,470	31.93	長野県	2,043,798	長野市 368,785	18.04	徳島県	718,879	徳島市 249,040	34.64
山形県	1,042,396	山形市 240,441	23.07	岐阜県	1,982,294	岐阜市 402,400	20.30	香川県	956,787	高松市 422,424	44.15
福島県	1,818,581	郡山市 317,486	17.46	静岡県	3,633,773	浜松市 792,704	21.81	愛媛県	1,327,185	松山市 503,865	37.96
茨城県	2,879,808	水戸市 270,010	9.38	愛知県	7,512,703	名古屋 2,294,854	30.55	高知県	684,964	高知市 319,724	46.68
栃木県	1,929,434	宇都宮市 517,497	26.82	三重県	1,772,427	四日市市 309,719	17.47	福岡県	5,104,921	福岡市 1,581,398	30.98
群馬県	1,930,976	高崎市 369,314	19.13	滋賀県	1,413,989	大津市 344,552	24.37	佐賀県	806,877	佐賀市 229,427	28.43
埼玉県	7,381,035	さいたま市 1,339,333	18.15	京都府	2,501,269	京都市 1,385,190	55.38	長崎県	1,306,060	長崎市 401,195	30.72
千葉県	6,310,075	千葉市 977,016	15.48	大阪府	8,784,421	大阪市 2,741,587	31.21	熊本県	1,737,946	熊本市 731,476	42.09
東京都	13,841,665	特別都区部 9,569,211	69.13	兵庫県	5,459,867	神戸市 1,510,917	27.67	大分県	1,123,525	大分市 476,556	42.42
神奈川県	9,212,003	横浜市 3,753,645	40.75	奈良県	1,325,385	奈良市 351,418	26.51	宮崎県	1,068,838	宮崎市 399,576	37.38
新潟県	2,163,908	新潟市 773,914	35.76	和歌山県	924,469	和歌山市 359,654	38.90	鹿児島県	1,591,699	鹿児島市 597,834	37.56
				鳥取県	546,558	鳥取市 183,269	33.53	沖縄県	1,485,526	那覇市 317,030	21.34

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」